

ナミビア月報

(2020年4月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- イトウラ氏（前独立大統領候補）、SWAPO に対する除名処分反論期限を逃す
- 新型コロナウイルス対策、ロックダウン措置 5 月 4 日まで延長
- SWAPO 結党 60 周年記念日

【外交・対外関係】

- 中国漁船釈放
- 大統領、習近平国家主席に対し新型コロナウイルス関連支援を要請
- 政府、中国におけるアフリカ人に対する不当な扱いを非難
- EU 新型コロナ対策に 172 百万ナミビアドルの無償(財政支援)供与
- 米国、新型コロナウイルス対策支援に 1 億ナミビアドルを供与
- 中国、新型コロナウイルス対策のため医療機材を供与
- 大統領、カウ ندا・ザンビア初代大統領に対し 96 歳誕生日の祝辞発出

【経済】

- 2020/2021 年度予算案、更に下方修正
- 一時給付金として一人当たり 750 ナミビアドルを支給
- ロック・ロブスターの輸出停止
- 5 週間のロックダウンにより 100 億ナミビアドルの経済損失
- ナミビア中央銀行、Repo レートを 5.25%から 4.25%に追加的に引き下げ
- 40 万人が深刻な食糧不足
- ウイントフック市 5G 導入に向けファーウェイとの契約を検討

【その他】

- 大統領夫妻、新型コロナウイルス感染テストの結果陰性
- ジャック・マー・アリババグループ創始者寄贈の新型コロナウイルス検査キット 2 万個の使用は見合わせ
- ナミビア、世界報道自由度ランキングでアフリカ諸国中第一位
- 新型コロナウイルス感染者、過去 3 週間で新たな感染者なし

【内政】

●イトウラ氏（前独立大統領候補）、SWAPO に対する除名処分反論期限を逃す

与党 SWAPO の正式な SWAPO 候補として出馬したガインゴブ大統領に対抗する形で独立候補として大統領選を争ったパンドゥレーニ・イトウラ氏に対し、与党 SWAPO は 3 月 20 日に同党最高会議の決定として、除名処分を通知した経緯がある。然るに、イトウラ氏（前独立大統領候補）は、14 日間の不服申立て期限を迎えたが、かかる除名処分に反対する訴えを起こしていない。ナミビアンサン紙が先週 2 日イトウラ氏にコメントを求めたところ、イトウラ氏は、SWAPO 最高会議は除名処分を決定し得る権限を有しておらず、除名処分そのものは有効ではない旨述べていた。（6 日付ナミビアンサン紙 1 面）

●新型コロナウイルス対策、ロックダウン措置 5 月 4 日まで延長

14 日、ガインゴブ大統領は記者ブリーフィングを行い、新型コロナウイルス対策関連措置の一環として当初 4 月 16 日までとしていたロックダウン（封鎖措置）を 5 月 4 日まで延長する旨及び対象地域もコマス州及びエロンゴ州としていたものを全国規模に拡大する旨述べた。（15 日付ニューエラ紙 1 面）

●SWAPO 結党 60 周年記念日

19 日、与党 SWAPO は結党 60 周年記念日を控えめに祝った。同記念日式典には、ガインゴブ大統領及びポハンバ前大統領他が出席し、ヌヨマ初代大統領は、滞在先のヘンティース・ベイよりメッセージを寄せた。（20 日付ニューエラ紙 1 面）

【外交・対外関係】

●中国漁船釈放

ナミビア領海内での密漁の疑いで拿捕された中国漁船 6 隻は、1 日釈放された。3 月 28 日及び 29 日に、海軍、警察及び漁業省からなる調査チームが当該中国漁船 6 隻を（曳航先のウォルビス・ベイ港において）調査したところ、領海内で不法操業に携わっていたとの明確な証拠が確認されなかったことから、釈放されることとなった。当該中国漁船の船長は、悪天候を避けるため避難措置をとっていたところ、ナミビア領海内に進入したと主張していた。（1 日付ニューエラ紙 4 面、ナミビアン紙 6 面）

●大統領、習近平国家主席に対し新型コロナウイルス関連支援を要請

3 日、ガインゴブ大統領は習近平国家主席と電話会談を行い、新型コロナウイルス（COVID-19）との闘いについての中国の努力を称えるとともに、致命的ウイルスの拡散を抑えるためアジアの大国からの支援を要請した。同電話会談において、ガインゴブ大統領は、小さな開発途上国のナミビアは巨大なパンデミックを抑え込む能力は有しておらず、従って、このパンデミックを止めるため中国の技術的ノウハウ、テクノロジー、資機材及び専門的アドバイスといったものが必要である旨要請した。また、ガインゴブ

大統領は、新型コロナウイルスはナミビア経済に深刻な影響を及ぼしており、社会的・経済的スタビリティ及び貧困削減の努力に対しても脅威となっている、この故に、全天候型の友人である中国からの実体的な投資、無償資金、譲許的ローン等が極めて重要である旨述べた。(6日付ニューエラ紙1面)

●政府、中国におけるアフリカ人に対する不当な扱いを非難

15日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は新型コロナウイルス対策関連会合において、中国におけるナミビア人を含むアフリカ人に対する不当な扱いは許されるものではない旨述べた。「ナ」副首相は、4人の留学生を含む5人のナミビア人が新型コロナウイルスに関連する中国当局による措置で差別的対応を受けたと承知している旨述べた。「ナ」副首相は、ナミビア政府としても中国及び当地ウィントフックに於いて中国政府関係者と折衝し、本事案については是正するよう申し入れた旨述べ、結果として、中国政府としても本件に介入し、広州市当局関係者に対し特に外国人に対する新型コロナウイルス対策関連措置については差別的な対応を行わないよう指示した旨の報告を受けていると述べた。(16日付ナミビアン紙3面)

●EU、新型コロナ対策に172百万ナミビアドルの無償(財政支援)供与

EUはナミビア政府に対し、新型コロナウイルス対策として172百万ナミビアドルの無償資金供与をプレッジした。この無償資金は、追加的な財政支援である。アンティラEU大使は、同無償資金はナミビアの保健システムの強化、強靱性の拡大等を目的としている旨述べた。更に、EUがUNICEFと共同で実施中の教育支援プログラムの予備費720万ナミビアドルもロックダウンにより影響を受けている子供とその家族への支援に活用される。(24日付ニューエラ紙3面)

●米国、新型コロナウイルス対策支援に1億ナミビアドルを供与

24日、ジョンソン米国大使は、シャングラ保健・社会サービス大臣に対し、新型コロナウイルス対策支援のため総額1億ナミビアドル(約5.6百万米ドル)の支援を実施する旨コミットメントした。現下の新型コロナウイルス(Covid-19)と闘うため、米国政府はこれまでに全世界で約775百万米ドル以上の国際援助を約束してきた。ジョンソン米国大使は、ナミビアの発展及び保健分野で米国ほど貢献してきた国はない、また、例えば、ナミビアは米国との協力のもとエイズ対策でほぼ勝利を納めてきていると言えるが、同様にCovid-19との闘いについても勝利して行くため米国は今回1億ナミビアドルの支援を約束するものである旨述べた。1億ナミビアドルの援助の支出内訳は、(1)検査用資機材:26.5百万ナミビアドル、(2)ラボ用機材等:22.6百万ナミビアドル(3)CDC医療・技術専門家派遣関連経費:20.2百万ナミビアドル(4)医療従事者の雇用・訓練関連経費:14.3百万ナミビアドル(5)緊急措置・隔離センター関連経費:11.3百万ナミビアドル(6)防護用資機材:6百万ナミビアドルである。(27日付ニューエラ紙1面)

●中国、新型コロナウイルス対策のため医療機材を供与

23日、張（Zhang）中国大使は、ホセア・クタコ国際空港において、シャングラ保健・社会サービス大臣、マトゥンドゥ国際関係・協力副大臣他出席のもと、中国からの新型コロナウイルス対策用医療器材の引き渡し式を実施した。張大使は、これらの器材は中国とナミビアとの長年の友好関係を示すものであり、中国は、アフリカの友人に寄り添い、防疫経験を共有し、できる限りの支援を提供する旨述べた。また、張大使は、今回中国政府からの支援は、N95マスク20,000枚、一般医療用マスク10,000枚、使い捨て防護服2,000着、赤外線体温計500個、ゴーグル2,000個、使い捨て手袋10,000双、シューズカバー10,000足である旨、また、加えて、今回2回目となるジャック・マー財団からの資機材供与は、採取・抽出キット18,900セット、N95マスク10,023枚、人工呼吸器10器、防護服・フェイスシールド3,800セット、体温計36個、手袋9,500双である旨説明した。（28日付ニューエラ紙3面）

●大統領、カウ ندا・ザンビア初代大統領に対し96歳誕生日の祝辞発出

28日、ガインゴブ大統領は96歳の誕生日を迎えたカウ ندا・ザンビア初代大統領に対しお祝いのメッセージを発出した。そのメッセージの中で、ガインゴブ大統領は「ご健康をお祈りします。また、初期のアフリカの指導者そしてアフリカの解放闘争の基礎を造った父のお一人として、その多大な貢献を思い起こします」等表明した。（29日付ニューエラ紙2面）

【経済】

●2020/2021年度予算案、更に下方修正

当初562億ナミビアドルと見込まれていた2020/2021年度政府予算案は、現下の新型コロナウイルス感染に伴う封鎖措置等に伴い、付加価値税、法人税、源泉課税等の減収により、更に減額される見通しである。更に、南部アフリカ関税同盟（SACU）からの歳入も減少することが予想される。財務省報道官は、かかる予算規模の縮小、見直しについてコメントは避けている。毎年3月末に提示される新年度予算案について、シーミ新財務大臣は、遅れている旨述べた。（3月30日付ナミビアンサン紙1面、ニューエラ紙経済面6面）

●一時給付金として一人当たり750ナミビアドルを支給

新型コロナウイルス対策措置の一環で実施されている当国ロックダウンによる経済的損失保障の一環で、政府は一時給付金として一人当たり750ナミビアドルを支給する。財務省によれば、一時給付金の支給対象者は、18歳から59歳のナミビア国民で現在無職の者（あるいはインフォーマル・セクター従事者）であってロックダウンにより収入を失った者としているとのことであり、これまでに35万件の申請が承認されており、12日から支給が開始されるとしている。

なお、一時給付金の受給者は74万9,000人になると見込まれ、総額5億6,200万ナミビアドルの政府支出が必要となる。(14日付ナミビアン紙1面)

●ロック・ロブスターの輸出停止

新型コロナウイルス (Covid-19) の影響により、ナミビアからアジア市場へのロック・ロブスターの輸出が停止されている。ナミビア・ロックロブスター協会 (NRLA: the Namibia Rock Lobster Association) のカラザ (Jossy Kalaza) 会長は、現在70トンのロブスターが輸出できずに、冷蔵庫に保管されている。また、カラザ会長は、ロブスター業界は年のうち4~5ヶ月漁獲し、その収益から年間の生計を維持していかなければならないが、今年については今後どうなるか見込めない、更に、水産業界全体が同様の厳しい状況にある旨述べている。(14日付ナミビアン紙経済面1面)

●5週間のロックダウンにより100億ナミビアドルの経済損失

14日、ガインゴブ大統領の記者ブリーフィングに同席したシーミ財務大臣は、新型コロナウイルス対策の一環として採られているロックダウンにより、当国経済活動が縮小されることにより一週間当たり17億から20億ナミビアドルの経済的損失が生じることとなる旨説明した。また、シーミ財務大臣は新型コロナウイルス感染拡大による国民の生命を守ることが重要であるが、他方で、ナミビアの経済を守ることも必要であり、両者のバランスを取った政策の実施が求められる旨述べた。

なお、5週間で100億ナミビアドルの経済的損失が生じるとの算出根拠は次のとおりである。即ち、ナミビアの2019年国内総生産 (GDP) をベースに計算すると一週間当たりのGDPは34億2,000万ナミビアドルであり、現下のロックダウンによる経済活動の一部停止に伴い55%~60%の経済的損失が生じることが想定される。従って、一週間当たりの経済的損失は18億8,000万ナミビアドルから20億5,000万ナミビアドルとなる。(15日付ナミビアン紙1面)

●ナミビア中央銀行、Repo レートを 5.25%から 4.25%に追加的に引き下げ

ナミビア中央銀行は、15日、Repo レートを更に引き下げて 4.25%とする旨発表した。ウアングタ (Ebson Uanguta) 中央銀行総裁代行は、南アフリカ準備銀行が南アの Repo レートの引き下げを行った翌日の 15日にこの発表を行った。また、ウアングタ中央銀行総裁代行は、現下の新型コロナウイルスの影響で国内経済活動が低迷していることから、3月20日に Repo レートを一度 6.25%から 5.25%に引き下げた経緯があるが、今回更に引き下げを行った旨述べた。(17日付ナミビアン紙17面, ニューエラ紙10面)

●40万人が深刻な食糧不足

国連により公表された「2020 食糧危機に関する世界報告書 (the 2020 Global Report on Food Crises) は、ナミビアにおいて 40万人が深刻な食糧不足に直面しているの見込まれ、

80万人が食糧不安に陥っていると見られる旨報告している。同報告書によれば、アフリカにおける食糧危機は全世界の約54%を占めており、2019年においては、南部アフリカのアンゴラ、コンゴ（民）、エスワティニ、レソト、マダガスカル、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、タンザニア、ザンビア及びジンバブエの11カ国が特に深刻な食糧不足に直面している。同報告書は、世界的な気候変動に加えて本年は新型コロナウイルスの影響があり、一層の食糧援助及び人道支援が必要としている。（23日付ナミビアンサン紙3面）

●ウイントフック市 5G 導入に向けファーウェイとの契約を検討

ウイントフック市は、中国の巨大通信会社ファーウェイとの間で将来5Gが可能となるインターネット・ネットワークの導入計画に関する契約を結ぶことを検討している。ナミビアン紙が入手したウイントフック市文書によれば、同計画はファーウェイがウイントフック市の5Gネットワークをデザイン、構築することを目的としており、そのためにウイントフック市が51%を出資する企業を設立して実施して行くことを想定している由。これに対しては、ウイントフック市野党議員達（注：与党はSWAPO）は同計画の安全性を確保すべきであり、そのための十分な市議会での協議がなされていないとの懸念を表明している。（30日付ナミビアン紙1面）

【その他】

●大統領夫妻、新型コロナウイルス感染テストの結果陰性

1日、ガインゴブ大統領は、記者ブリーフィングにおいて（於大統領府）、自分と妻は、昨日（3月31日）、COVID-19の検査を受けたが、結果は陰性であった旨述べた。大統領夫人は最近英国訪問から帰国し、感染者と接触した可能性があったため、検査を受けた。シャングラ保健・社会サービス大臣は、1日現在で、ナミビアにおける感染者は14名確認されている旨述べた。（2日付ニューエラ紙1面）

●ジャック・マー・アリババグループ創始者寄贈の新型コロナウイルス検査キット2万個の使用は見合わせ

中国人富豪ジャック・マー氏により寄贈された2万個の新型コロナウイルス検査キットの使用開始は4月末になる。また、中国大使館によって寄贈された1,000個の検査キットについても基準認証に係わる情報が必要であり、同様に使用開始が遅れている。ウイラブ・ナミビア病理学研究所所長によれば、これら中国寄贈の検査キットを使用するためには追加的な資材（消耗品）が必要であるとともに基準認証に係わる情報が必要である旨述べている。（3日付ナミビアンサン紙3面）

●ナミビア、世界報道自由度ランキングでアフリカ諸国中第一位

・21日、2020年世界報道自由度ランキング（RSF: the 2020 World Press Freedom Index）が公表され、ナミビアは2年連続でアフリカ諸国中第一位にランクされた。世界では、ト

ップ 25 カ国に入り，23 位であった。(22 日付ニューエラ紙 1 面)

・世界報道自由度ランキングは，国境なき記者団(RSF: Reporters Without Borders)が，ジャーナリズムの質に加えて，メディアの多様性，独立性，メディアに関する法制度及びジャーナリストの安全等を評価して決定するものである。今回，180 カ国中ナミビアは 23 位にランクされ，アフリカ諸國中 2 年連続でトップに位置づけられたものの，例えば，最近，新型コロナウイルス措置に関するガインゴブ大統領等による記者会見に際し，一部の報道機関のみが招待され，招待されなかった報道機関があった例をあげ，報道の自由ランキングに懸念を提起する向きもある。(24 日付ナミビアン紙 1 面)

●新型コロナウイルス感染者，過去 3 週間で新たな感染者なし

過去3週間，ナミビアにおいては新型コロナウイルスの新たな感染者は確認されておらず(注：4月5日に合計16人の感染者が確認されている旨の発表以降なし)，シヤングラ保健・社会サービス大臣は感染拡大がコントロールされていると考える旨述べ，次のステップは，市中感染(community transmission)が発生しているかを見極めることであり，そのため，一日に100人程度の検査を実施していくこととし，最終的に6万人に対して検査を行い市中感染が見られなければ，検査を終了することとする旨説明している。これまで，ナミビアにおいては新型コロナウイルスによる死者は出ておらず，4月25日までに全国規模で675件の検査が実施されてきた。また，16人の感染者のうち8人については回復している。(29日付ナミビアンサン紙1面)

(了)